

<協同のひろば>

生産、情報メディア部門をふくむ総合的事業展開へ

—労働者協同組合グループの事業計画で検討—

菅野正純（協同総合研究所専務理事）

昨年末に発足した労働者協同組合グループ準備会では、今春からの事業の本格的スタートをめざして、事業計画の検討をすすめています。

現在出されている事業計画の柱は、①パラマウント製靴の労働者協同組合としての事業・経営の確立・発展、②つばさ流通の産直をはじめとする運輸部門、③高齢者・障害者のための福祉機器の生産・供給、④生活協同組合などと連携した環境保全型機器の製造・供給、⑤映画「病院で死ぬということ」の普及運動、⑥労働者協同組合グループ共済制度、⑦印刷・出版・情報メディア事業の協同化です。グループの事業の形態についても、「中小企業等協同組合法」の「事業協同組合」を活用することを決めました。

環境・福祉機器の製造

この中で、すでに具体的に試作品の製作段階までできているのが、タウ技研を中心とした「ドラム型洗濯機」。石鹼利用に対応でき、水を浪費せず、生地も痛めないという、環境保全型機器の代表格です。とくに大切なのが、販売後の保守・修理体制で、タウ技研の都筑さんは、洗濯機だけでなく、石鹼製造機その他の環境保全機器全体の普及・保守をになえる「環境屋さん」を、全国的に育てていきたいという構想です。

視覚障害の人たちのための、音声体温計などの福祉機器の生産も日程にのぼっています。

また、大気汚染、水質汚濁、酸性雨などを測定する機器についても、理工系研究者との話し合いが行なわれ、労働者協同組合グループの役割がつよく期待されています。測定データの集積・分析も仕事となるでしょう。

メディア・情報一販売一研究開発

シー・アンド・シーの飯島さんからは、①印刷の受注一企画一デザイン一編集の協同化、②出版取次の協同化（書店への取次口座を持たない出版

社の協同窓口づくり）→（第2段階）「出版販売協同組合」→（第3段階）出版そのものの協同化、の構想が提案されています。

協同販売部門、研究開発部門も備えて

以上のようなさまざまな製品、サービスの販売・供給を総合的に扱うのが、労働者協同組合グループの販売協同組合部門です。ここでの販売担当者は、環境・福祉・文化などから、地域づくりをすすめる担い手として位置づけられます。

各企業がもつ地域や利用者に関する情報は、情報技術を活用してグループに集積され、地域と利用者に密着した総合的事業展開に生かされます。

さらに製品やサービス、システムの研究開発を総合的に担う部門をもつことが展望されます（この研究開発部門を協同総研の1部門にしていただきたい、というのが筆者の希望です）。

新しい働き方、事業のあり方に向かって

事業計画を検討する中で、ほんとうの意味で労働者協同組合グループらしい働き方、事業のあり方が実現できるのではないか、という次のような確信が強まってきた。

①「地域づくり・仕事おこし」の展望のなかで、一つ一つの事業がより広く、質の高い次の事業へと展開していくことができる。

②「バブル景気」が崩壊し、失業と雇用不安が広がり、生活と環境の危機が深まっているなかで、労働者、市民の「地域づくり・仕事おこし」運動と結びつき、また自ら運動をまきおこしながら事業を発展させることができる。

③企画・研究開発一供給・サービス一情報ネットワーク一運動・組織化など、グループとしての総合的なシステムを形成し、構成員が能力を全面的に発達させることのできる、働きがいある仕事をつくりだすことができる。

あなたも労働者協同組合グループの一員に！